

リバースオークション方式や共同購入方式 を活用した再エネ導入支援



株式会社エナードバンク

共同創業者 取締役COO 佐藤丞吾

エナードバンク会社概要

VISION : エネルギーをもっとシンプルに

MISSION : 需要家目線でのエネルギーサービスを実現する

2018年7月3人で共同創業、現在6期目



代表取締役/共同創業者
村中 健一

民間営業



COO/共同創業者
佐藤 丞吾

BIZdev・自治体営業



CTO/共同創業者
関根 大輔

プロダクト開発

主要株主

 **Spiral Capital**

 **Genesis Ventures**

 **SMBC**
SMBCベンチャーキャピタル

自己紹介

- 1998年 国際航業株式会社入社
社会インフラ整備に関わるコンサルティング業務に携わる
- 2011年 東日本大震災発生
停電しない家、街の実現を目指してスマートシティ開発事業に携わる
官公庁自治体向けのエネルギー関連のコンサルティング業務に携わる
- 2014年 完成したスマートハウス購入者から苦情を受ける
- 2015年 苦情からビジネスを着想し、社内ベンチャー制度を活用して、
家庭向け電気料金診断、太陽光・蓄電池導入効果診断サービス
「エネがえる」を事業化
- 2018年 国際航業株式会社退社し、エナードを共同創業
主に事業開発や官公庁自治体事業責任者を担当
- 2023年 スマートシティ企画株式会社の社外取締役就任

事業沿革

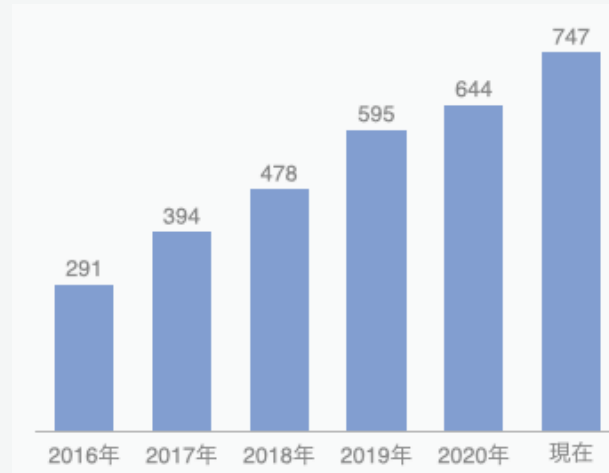
- 2019年1月 エネオクサービスリリース
- 2020年4月 ジェネシアベンチャーズより5000万円資金調達
- 2020年6月 環境省がエネオク採用 「再エネ調達実践ガイド」にエネオクが掲載
- 2020年7月 自治体初 島根県益田市にエネオクが採用
- 2021年9月 神奈川県と連携した全国初の再エネ共同オークションを展開
- 2022年7月 非化石証書代理購入サービス開始、太陽光マッチングサービス開始
- 2022年12月 VC3社より2億円資金調達 プロダクト開発、組織強化
- 2023年2月 首都圏6自治体と連携した再エネ共同購入事業を開始
- 2023年3月 大阪府と連携した全国初の事業者向けPPA共同購入事業を開始

エネルギー調達における変化

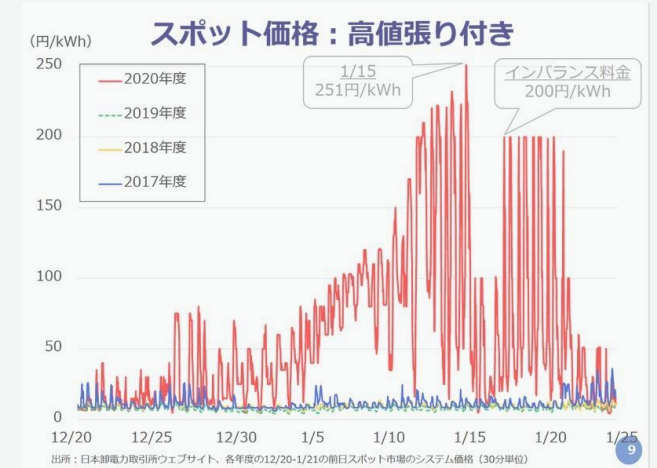
電力業界はここ数十年で最も変化の速い時代に



日本も脱炭素社会に



一電+新電力の数
731社



電力価格高騰
ボラティリティが高まる

エネルギーを需要家目線でシンプルに調達できる環境を提供

→「GX・電力調達プラットフォーム」

エナーバンクが提供する3つのソリューション



電力契約を
もっとシンプルに



活動も商品も
もっとグリーンに



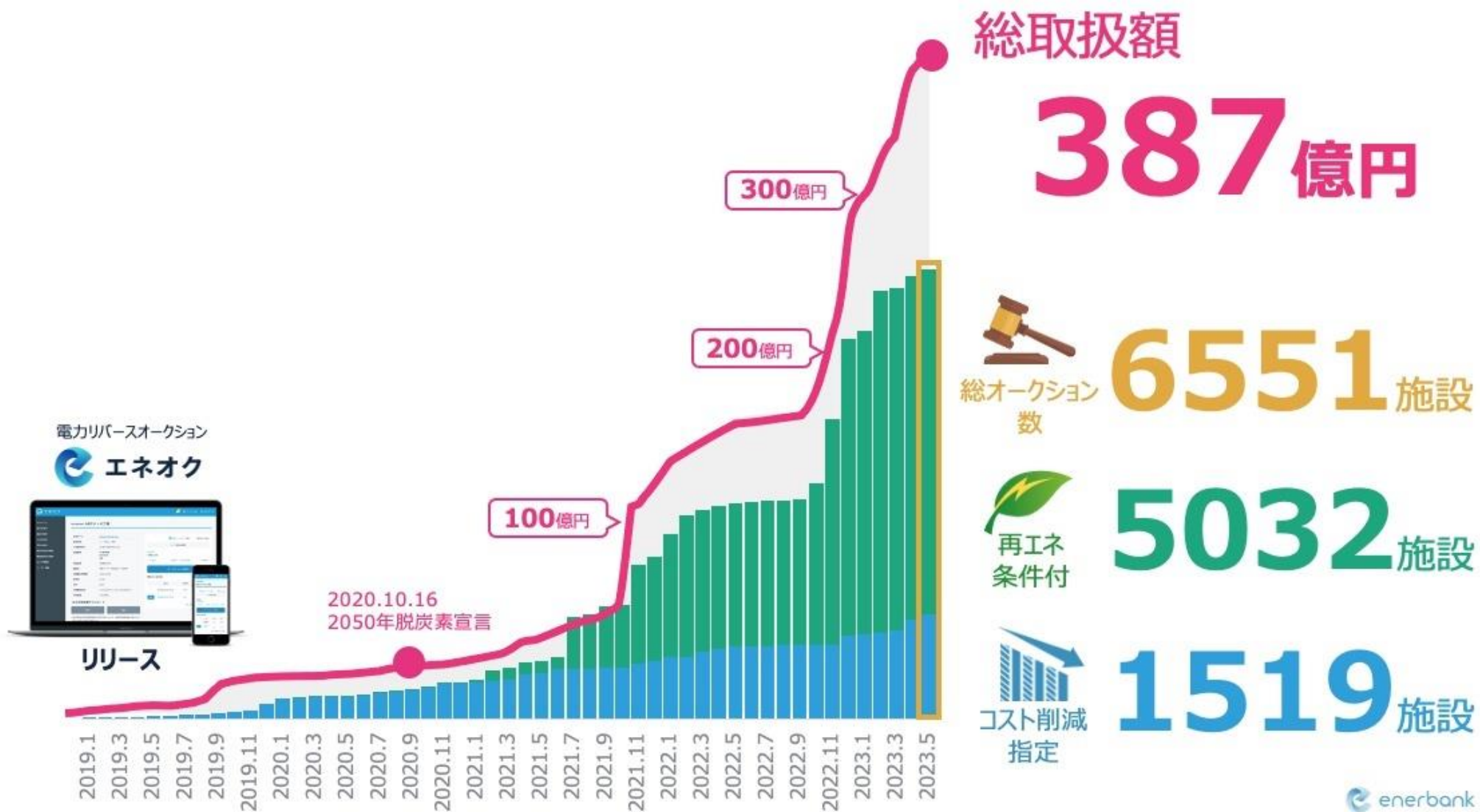
太陽光をもっと
効率よく経済的に

電力リバースオークションサービス「エネオク」概要

エネオクは、他社の入札価格が見える状態で、**一定期間何度でも再入札可能な仕組み（リバースオークション＝競り下げ方式）**を採用し、**需要家様の電気料金最適化**をご支援する**無料サービス**。



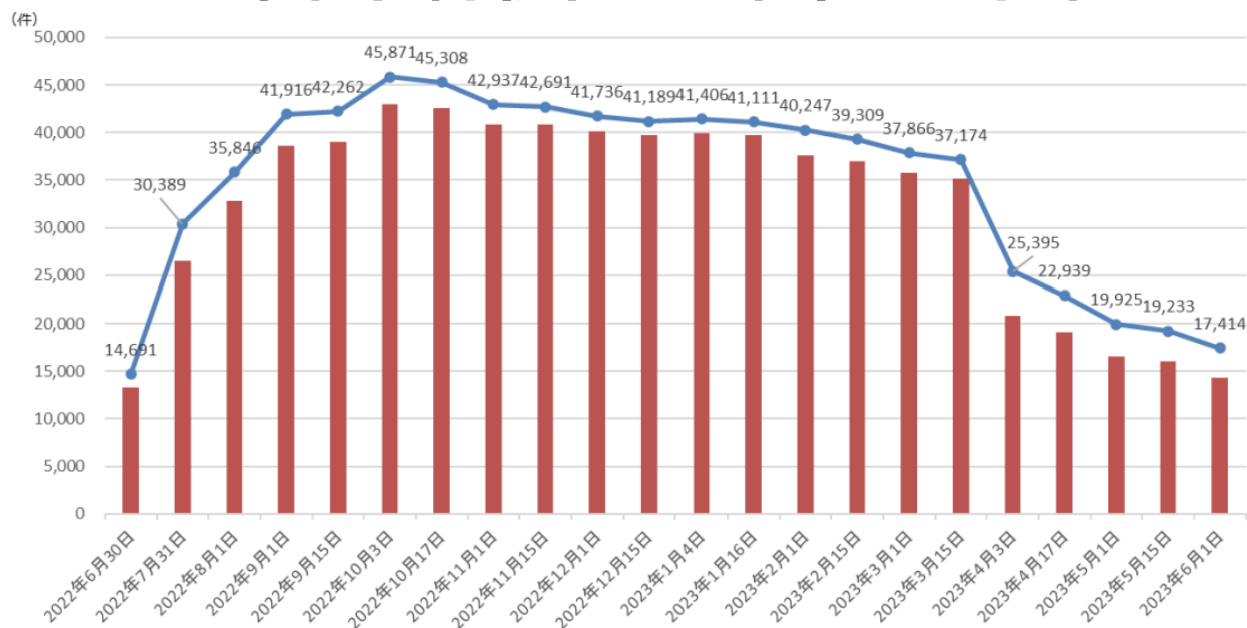
オークション実績：リリース～2023.5



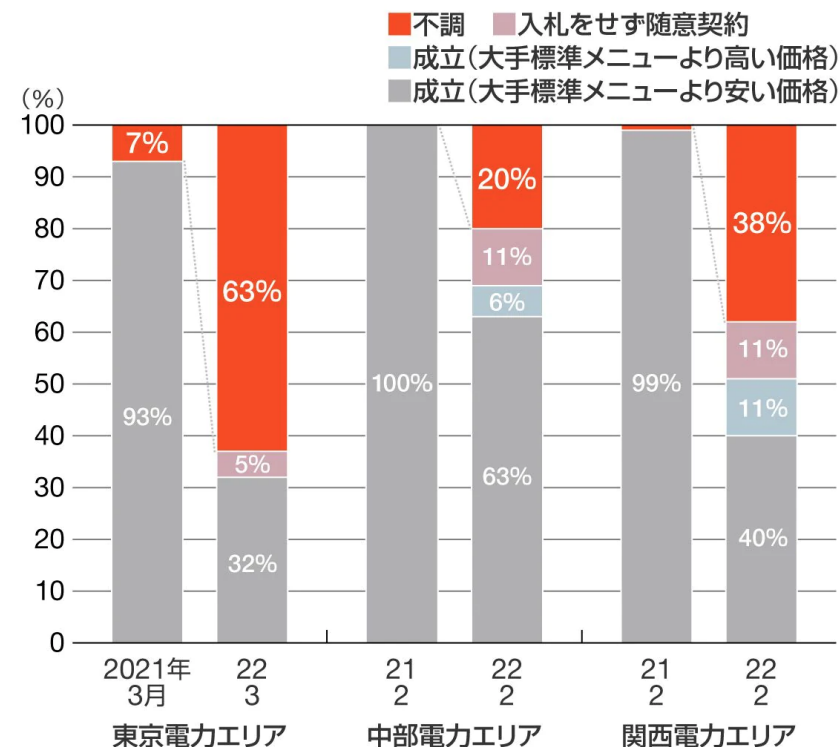
電力難民の推移

最終保障契約件数は、2023年3月以降大幅に減少。**九州エリアは東京エリアに次いで全国で2番目に件数が多くなっている。**

最終保障供給の契約件数の推移



入札不調が急増する異常事態に —公共入札(高圧)不調件数の割合—



(注) 公共入札の主体は中央省庁、地方自治体、独立行政法人、地方独立行政法人など。各月に実施された入札で開札が当該月のものについて集計。中部電力エリア、関西電力エリアは2022年3月のデータがそろっていないため、2月と比較した(出所)4月20日時点のQUICK社の公共機関電力入札データを基に日本省電が分析

電力高騰による料金体系の複雑化

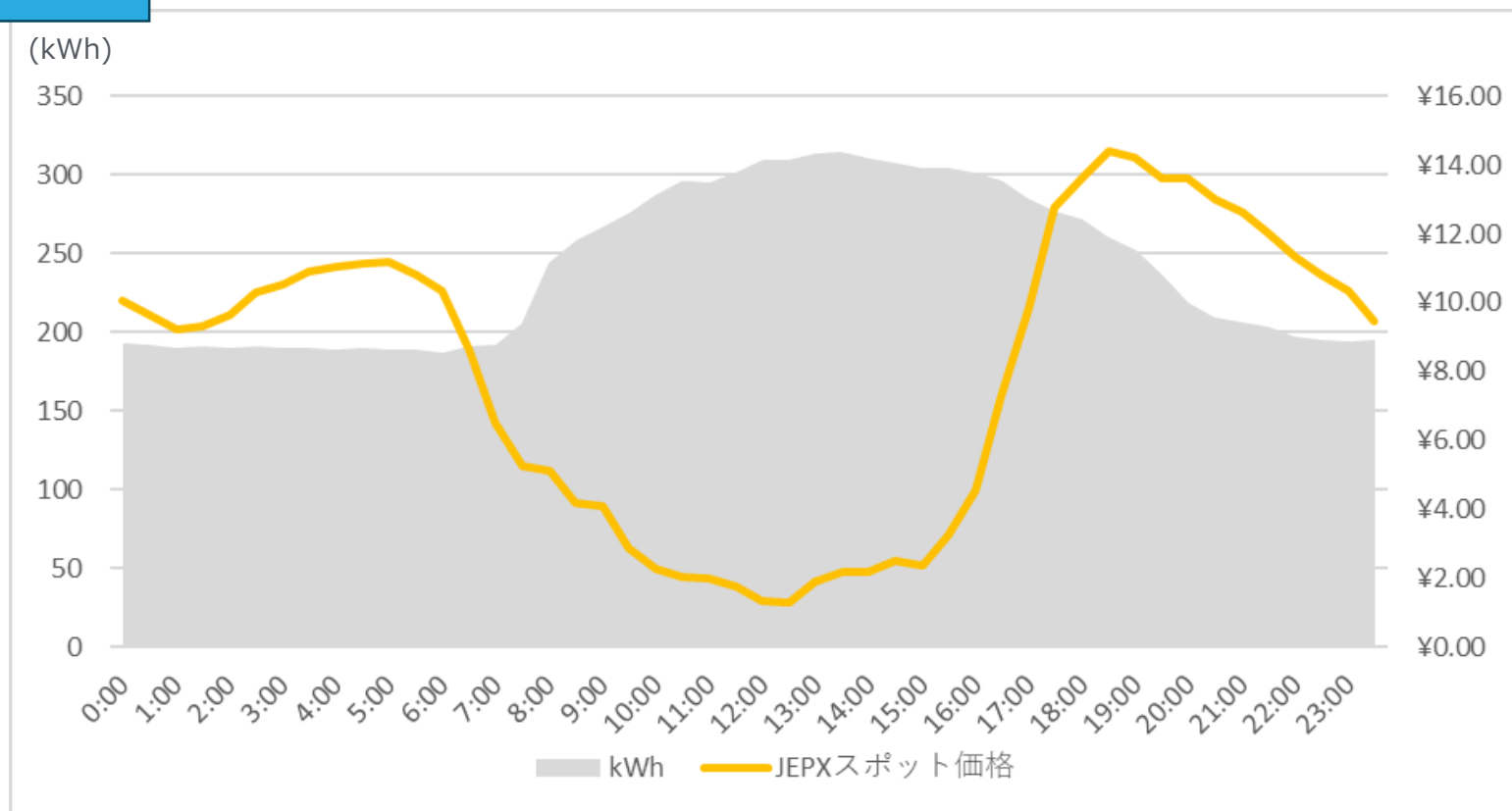
正しい知識を身に着けながら、需要特性にあわせて最適な料金体系の選択が必要
エネオクは調達DX・理解向上をサポート

料金体系	旧一電従来型	独自燃調型	市場連動型
料金構成	基本料金 (単価固定・力率割引の有無)	基本料金 (単価固定・力率割引の有無)	基本料金 (単価固定・力率割引の有無)
	従量料金 (単価変動) 従量料金 (単価固定) 燃料費調整額	従量料金 (単価変動) 従量料金 (単価固定) (小売独自) 燃料価格調整項 JEPXに連動等	従量料金 (単価変動) スポット購入料金 (1日48コマで変動) JEPXに連動 スポット購入手数料 各社手数料 託送料金
提供会社	少ない	多い	多い

市場連動プランと使用量の相関性

- 施設ごとの時間別の需要推移に基づいて、時間ごとの電気料金がきまります。
- 取引市場における取引価格が安い時間帯の利用が多い場合は非常にメリットがありますが、電力ひっ迫などで取引価格が高騰した場合も影響を受けます。

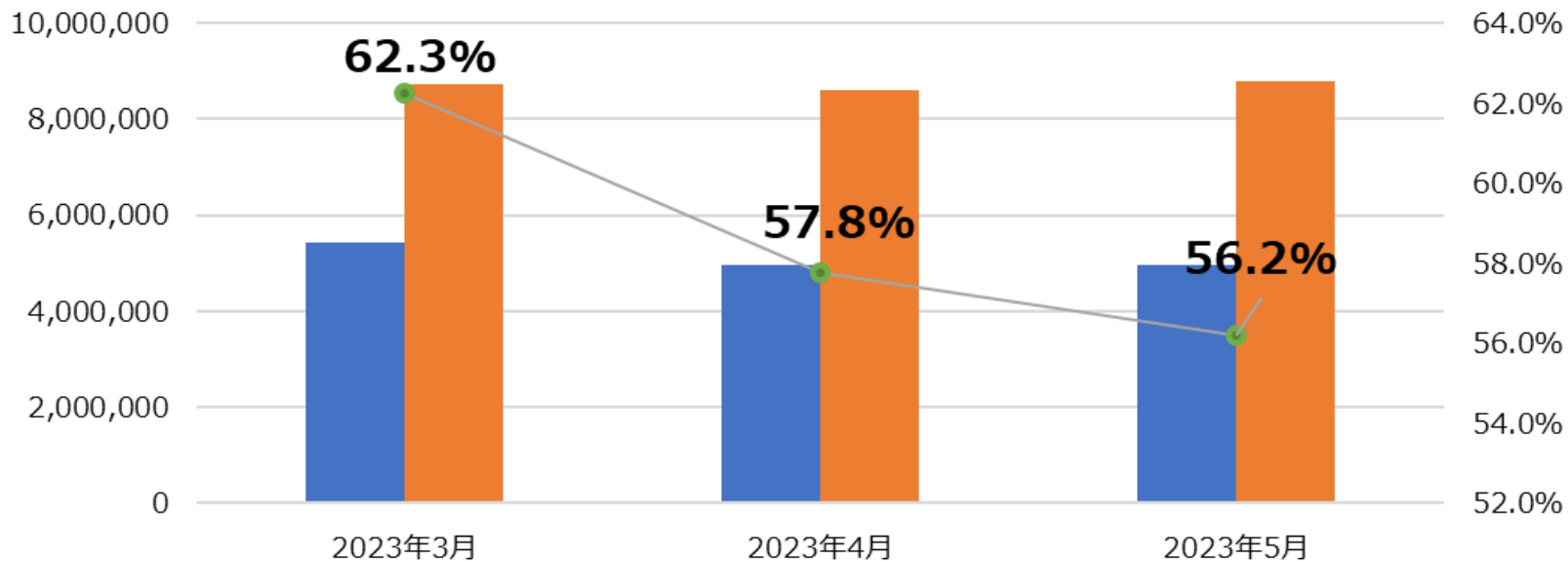
大学キャンパス



市場連動プランと旧一電標準との比較例（九州エリア）

大学キャンパス

料金比較

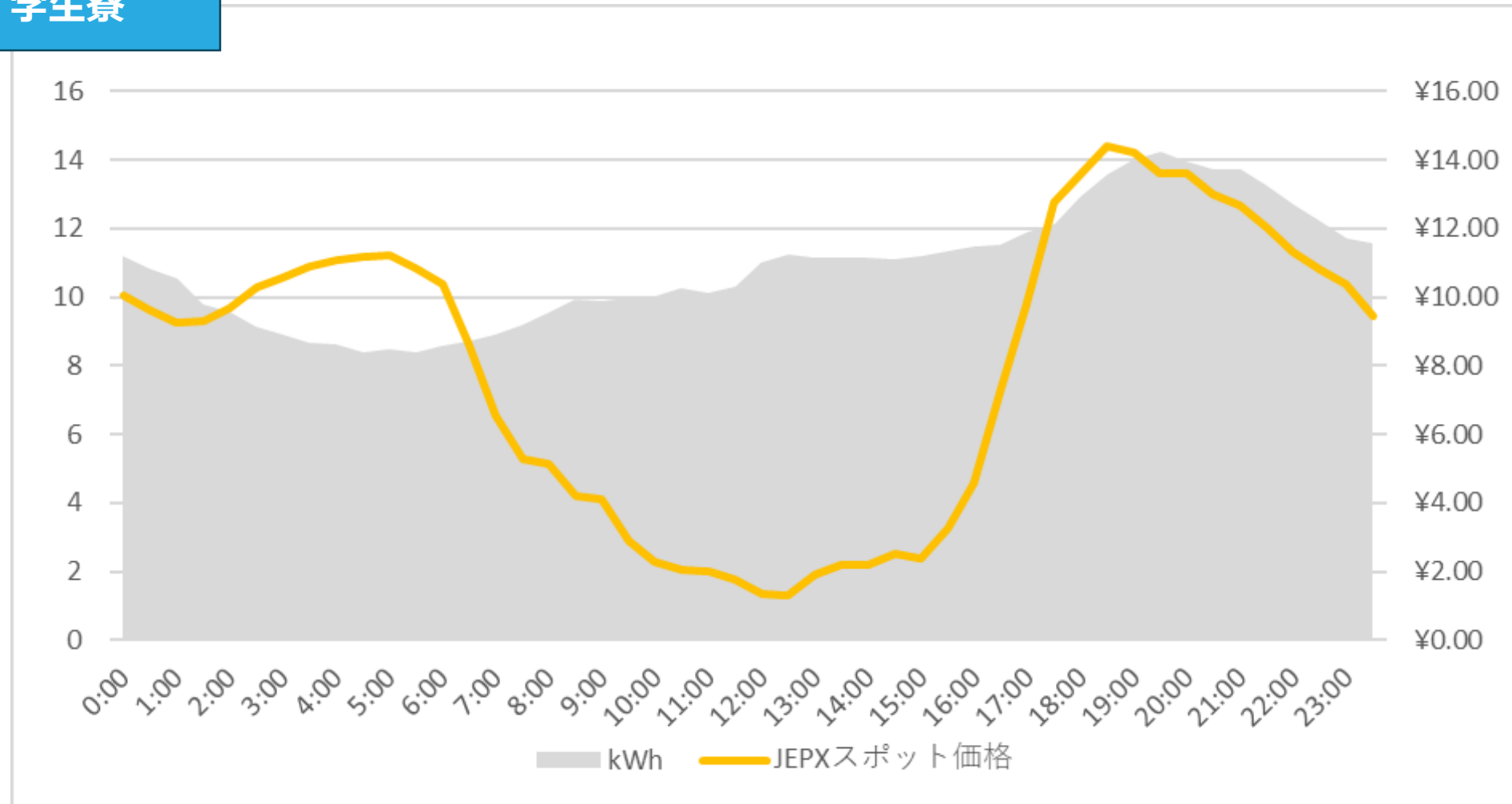


	2023年3月	2023年4月	2023年5月
■ 電気料金合計（市場連動）	5,436,867	4,965,078	4,947,511
■ 電気料金合計（九電標準）	8,731,952	8,595,892	8,801,315
● 割合（市場連動/九電標準）	62.3%	57.8%	56.2%

■ 電気料金合計（市場連動） ■ 電気料金合計（九電標準） ● 割合（市場連動/九電標準）

市場連動プランと旧一電標準との比較例（九州エリア）

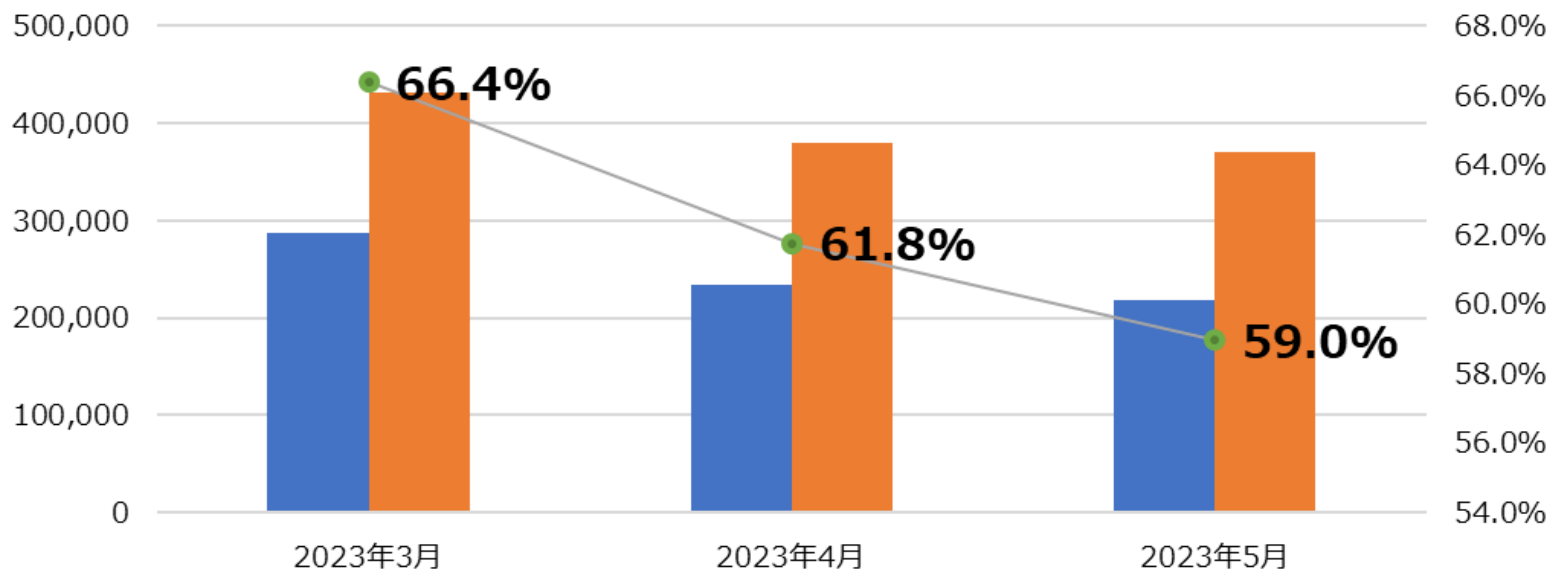
学生寮



市場連動プランと旧一電標準との比較例（九州エリア）

学生寮

料金比較



	2023年3月	2023年4月	2023年5月
電気料金合計（市場連動）	287,009	234,083	218,507
電気料金合計（九電標準）	432,210	379,044	370,622
割合（市場連動/九電標準）	66.4%	61.8%	59.0%

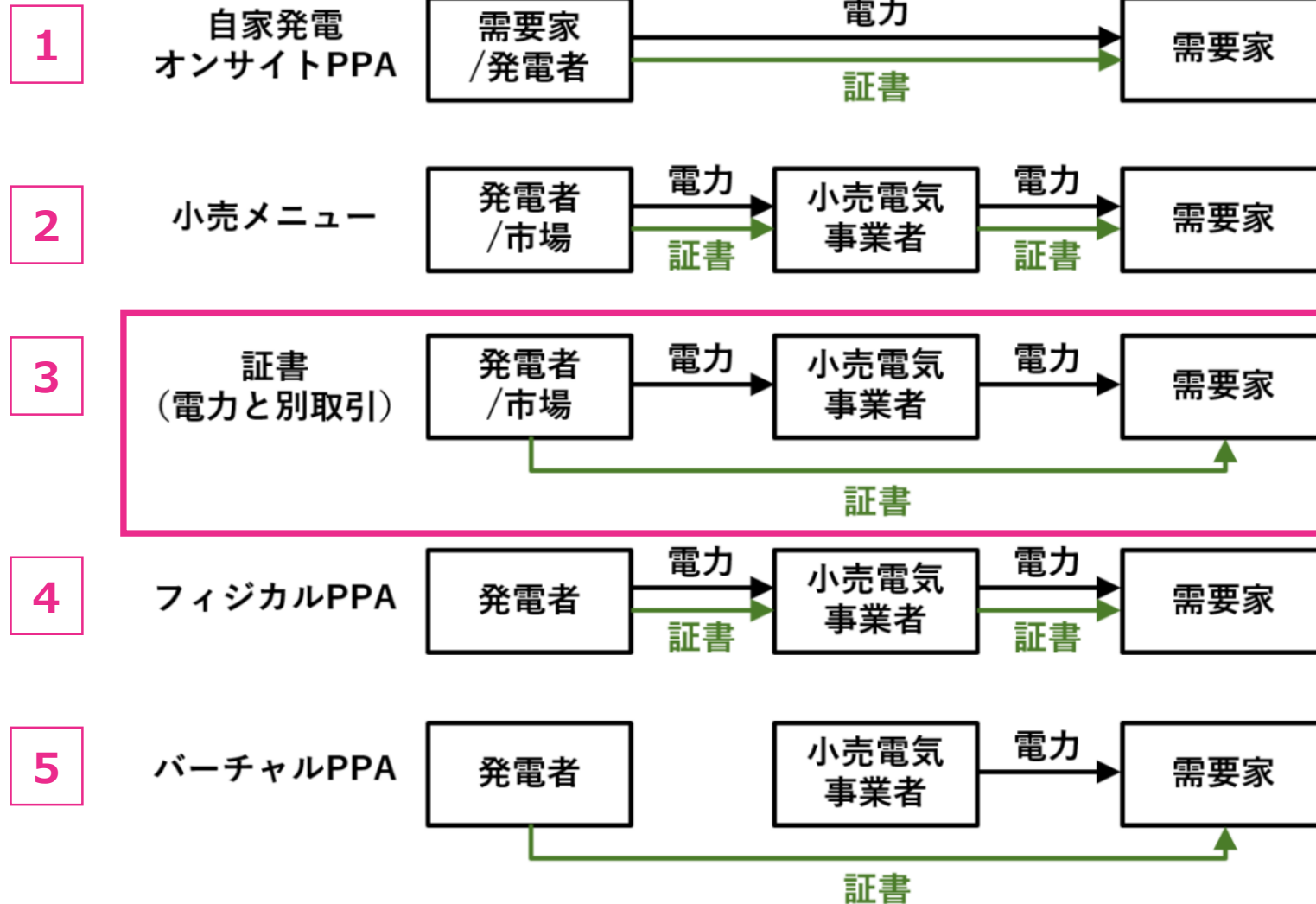
■ 電気料金合計（市場連動） ■ 電気料金合計（九電標準） ● 割合（市場連動/九電標準）

環境価値取引サービス「グリーンチケット」紹介

『green ticket』は、**グリーン電力証書**、**非化石証書**、**Jクレジット**を用いて、お客様のニーズに合わせた形で環境価値をご提供し、CDP・SBT・RE100の達成をご支援する有料サービス。



再生電力を調達する主な方法

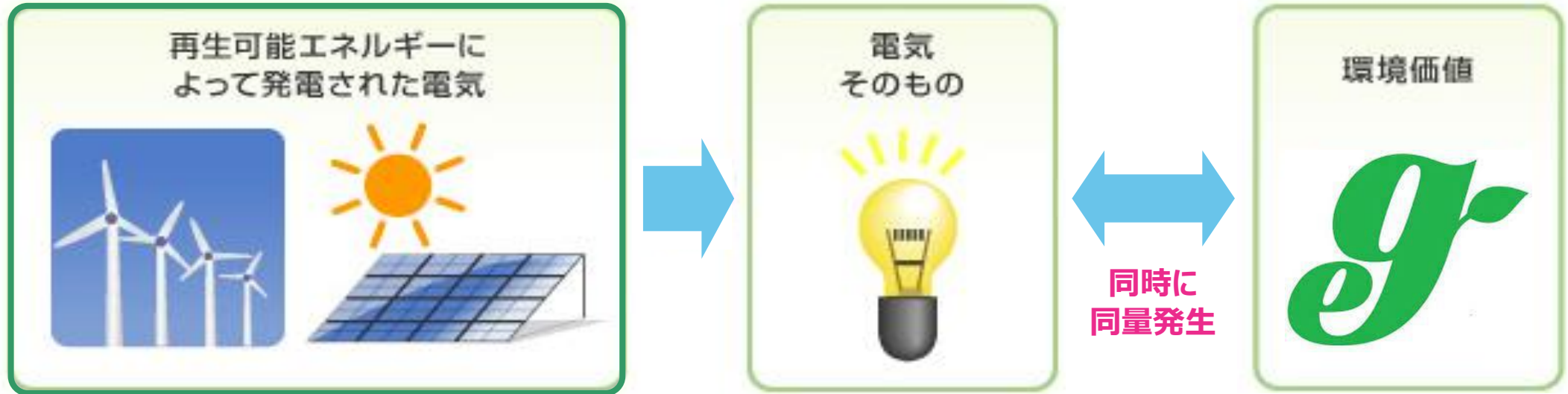


グリーンチケットサービス

出典：電力証書が自然エネルギーを増やす：日本と海外で隔たる制度、2022年4月、自然エネルギー財団日本と海外で隔たる制度

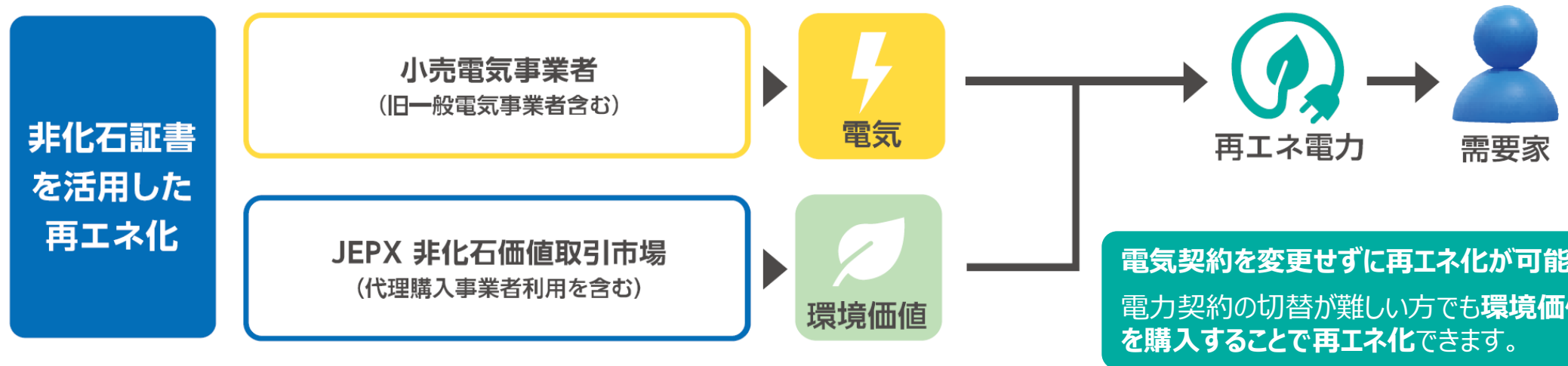
証書 = 環境価値とは

- 再生可能エネルギーによって発電された電気には、「電気そのものの物理的価値」と同量の「環境価値」が存在。
- 「環境価値」とは目にみえない、環境に貢献している価値。
- この環境価値は、「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「非化石証書」といった目に見える証書に変換して取引することができます。



再エネ電力のしくみ

- 「グリーン電力証書」や「Jクレジット」、「非化石証書」のうち、現在取引相場が最も安価な環境価値は「非化石証書」
- 以前は小売電気事業者しか非化石証書を仕入れられなかったが、**2021年11月の制度改正により、誰でも非化石証書を購入することが可能に。**



非化石証書購入のメリット

- ・経費の高騰で環境の取り組みに回す予算が少ない…
- ・環境の取り組みをしたいが何からすればいいかわからない…
- ・省エネから手を付けているが、得られる効果には限界がある…
- ・取引先から再エネ導入やCO2削減を求められている…



再エネ電力

数万円から
取組可能

比較的安価に再エネ導入が可能
価格競争力あるお見積提示



CSRの取り組みとして活用可能



kWh単位で自由に購入可能
施設全体から少額まで任意の量を柔軟に購入できる



取引先への報告や
改正省エネ法対策に活用可能

お客様の声

業種	声
製造業	<p>主要取引先から再エネ導入のロードマップの提出を求められた。急遽対応していかなければいけないため、非化石証書購入は大きな選択肢の一つ。</p>
製造業	<p>欧州の企業と新しく取引が始まる予定で、再エネ導入や脱炭素の取り組みの報告書の提出をしなければいけなくなってしまった。価格と導入までのスピード感について魅力。</p>
製造業	<p>省エネ法の改正に伴い、興味を持った。県内の再エネ電源と紐づけをできるため、HPなどで対外的なアピールがしやすいことも魅力。</p>
小売業	<p>全社を挙げてSDGsの取り組みに力を入れている。2023年4月末まで、新電力の会社から再エネプランの供給を受けていたが、契約の満了を持って打ち切りになってしまった。こうしたなかで非化石証書の価格に満足。</p>

太陽光発電設備導入マッチングサービス「ソラレコ」紹介

需要家様の**設置目的・条件**に応じて対応可能な事業者**複数社より提案を受領、比較**したものをご提示する**無償サービス**。設置方法も自己投資、第三者所有モデル等から選択可能。



官公庁・自治体の採用実績

これまで環境省、国土交通省の12機関、全国34自治体で採用

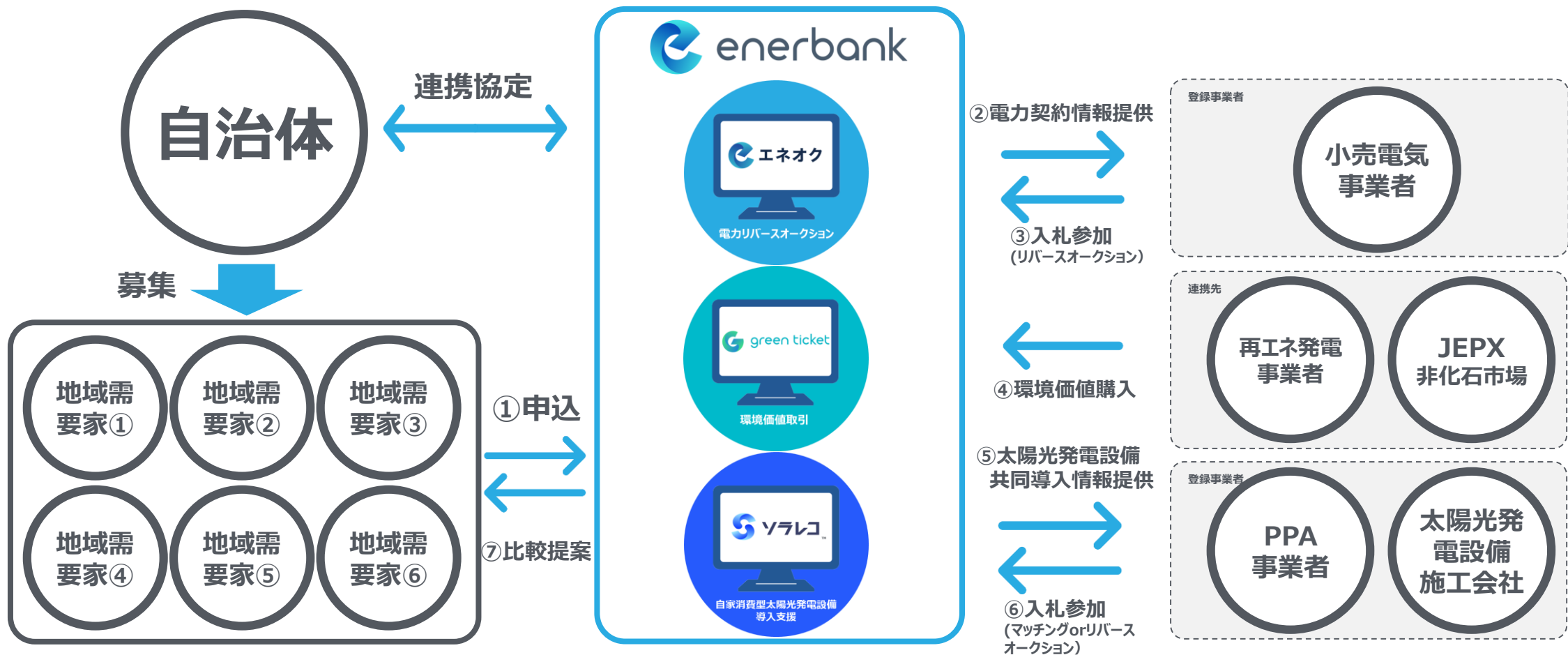
北海道地方環境事務所	徳島県	東京都葛飾区★	千葉県鋸南町
釧路自然環境事務所	愛知県名古屋市	東京都中央区★	北海道札幌市★
東北地方環境事務所	島根県益田市	神奈川県平塚市	神奈川県座間市
関東地方環境事務所	兵庫県加西市	神奈川県寒川町	神奈川県藤沢市
中部地方環境事務所	宮城県美里町	神奈川県茅ヶ崎市	神奈川県逗子市
近畿地方環境事務所	神奈川県★	東京都新宿区★	千葉県浦安市
中国四国地方環境事務所	神奈川県葉山町	東京都港区★	長野県●
九州地方環境事務所	神奈川県伊勢原市	埼玉県さいたま市★	京都府●
沖縄奄美自然環境事務所	京都府舞鶴市	北海道札幌市★	福岡県福岡市●
信越自然環境事務所	京都府南丹市	神奈川県二宮町	大阪府★
千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所	兵庫県宍粟市	東京都西東京市	東京都世田谷区★
国土交通省東北地方整備局	兵庫県伊丹市★	静岡県伊豆の国市	

★：地域民間事業者向けで採用

●：非化石証書

自治体との連携による共同購入事業

地域全体のゼロカーボン推進に向けて、自治体様と連携しながら、地域の民間事業者に対してエネオク機能をベースとし電力のみならず、太陽光発電設備導入、環境価値購入など様々な**共同購入事業**をご提供。（自治体様の経費負担はありません）



実績：首都圏再エネ共同購入プロジェクト



参加費
無料

WEB説明会
2月15日
2月22日
オンライン開催

応募期限
特別高圧・高圧
3月24日
低圧
4月21日

首都圏に事業所がある
**法人または
個人事業主**
(テナント事業者も参加可能)

首都圏再エネ共同購入プロジェクト 地域の事業者と一緒に再エネ電力導入でコスト抑制しながら環境経営

環境経営PR

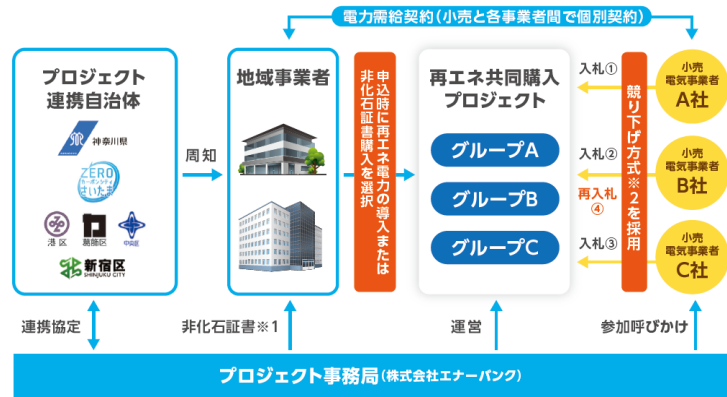
電力高騰対応

安価な調達

電力調達事務をDX

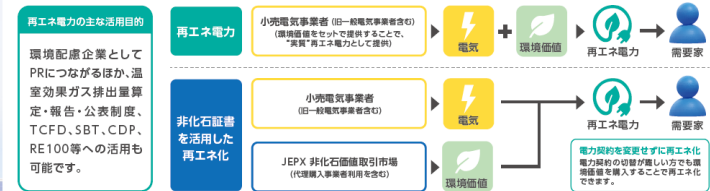
首都圏再エネ共同購入プロジェクトとは

2050年の脱炭素社会の実現に向け、地域の民生部門の脱炭素化に取り組む首都圏の自治体と連携し、再エネ電力や非化石証書の共同購入を行うプロジェクトです。自治体とも連携しながら、民間事業者の脱炭素化に向けた取り組みを支援します。共同購入により、個別事業者ごとに調達するよりも価格を抑制した調達手法を提供します。



※1 非化石証書購入を希望する事業者様には、事務局よりご提供します。
※2 他社の入札価格を見ながら、一定期間何度でも再入札可能な方式です。

再エネ電力購入と非化石証書による再エネ化の違い



再エネ共同購入の事例

2022年11～12月開催 神奈川県再エネ共同購入事業

電力高騰以降、電力調達の難易度は高まり、最終保障供給契約へ移行する需要家も多くなっていますが、こうした状況下において再エネ共同購入の取組の結果、以下の効果を実現することができました。



※1: 東京電力が2022年9月20日に発表した2023年4月から供給開始の新標準メニュー(4環境価値)との料金比較
※2: 個別需要家毎で契約する場合の見積より、共同購入することでさらに1.1%削減を獲得
※3: 再エネ比率30%、50%、100%から選択いただいた結果から算定した平均割合

本取組は、各自治体と(株)エナバンクとの連携協定に基づき、各自治体内事業者の皆様への再エネ電力への切替を支援し、参加自治体全体の脱炭素化を促進するため実施しています。

お問い合わせ先

首都圏再エネ共同購入プロジェクト事務局(株式会社エナバンク)
TEL:03-6868-8614(受付時間/平日10:00-17:00) E-Mail:info-shutoken@enerbank.jp

申込・問合せなど専用WEBサイトはこちら

首都圏再エネ共同購入

検索

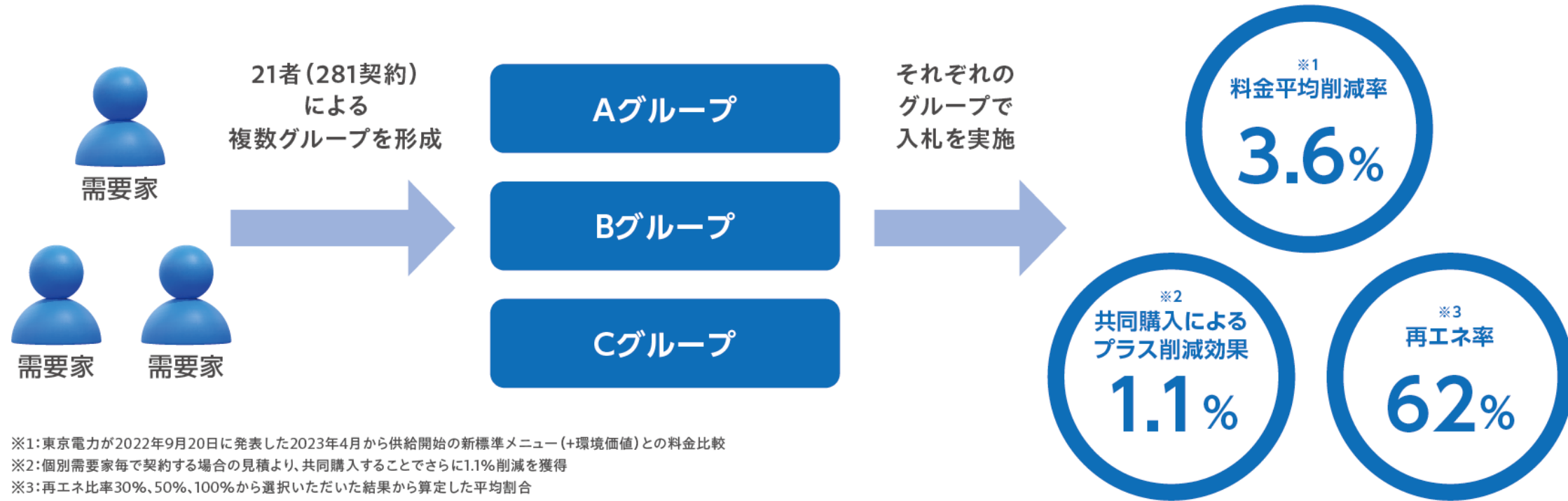


半年ごとに開催。再エネ電力以外に非化石証書共同購入も併催中

(参考) 2022年度実績：かながわ再エネ共同オークション

2022年11~12月開催 神奈川県再エネ共同購入事業

電力高騰以降、電力調達の難易度は高まり、最終保障供給契約へ移行する需要家も多くなっていますが、こうした状況下において再エネ共同購入の取り組みの結果、以下の効果を達成することができました。



実績：長野県非化石証書共同購入プロジェクト



参加費
無料

募集期間
3月27日~
詳細はホームページで
確認ください

説明会開催日
初回 **3月29日**
詳細はホームページで
確認ください

長野県に事業所がある
**法人または
個人事業主**
(テナント事業者も参加可能)

長野県非化石証書 共同購入プロジェクト(再エネ100%電気の共同購入事業) 地域の事業者と一緒に **再エネ価値導入** でコスト抑制しながら環境経営

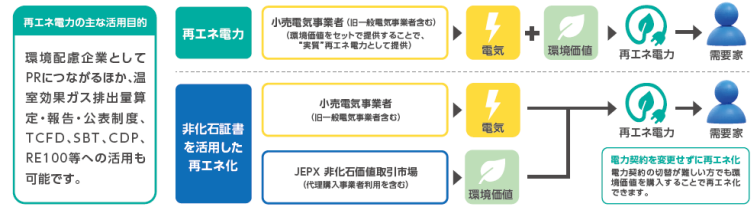
- 環境経営PR
- 電力契約と分離調達
- 安価な調達
- 調達事務をDX

非化石証書とは？

非化石証書とは、再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたものです。非化石証書には以下の3つがあります。本共同購入プロジェクトでご提供するのは、このうち「FIT非化石証書」です。

- 1 FIT非化石証書***
FIT(固定価格買取制度)の適用を受けられる太陽光、風力、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギー由来の証書です。
- 2 非FIT非化石証書(再エネ指定)**
FITの適用を受けない再生可能エネルギー由来の証書です。大型水力発電などがあります。
- 3 非FIT非化石証書(再エネ指定なし)**
原子力発電など、非化石かつ再生可能エネルギー以外の電源に与えられる証書です。

※再エネ電力を導入する場合は、従来は小売電気事業者から再エネ電力として購入する必要がありましたが、2021年11月に制度が改正され、電気と環境価値(FIT非化石証書)を分離して調達することができるようになりました。これにより、電力契約はそのままで、非化石証書を別途購入することで、実質再エネ電力を利用したとみなすことができます。



非化石証書を活用した再エネ化なら**電気契約を変更せずに再エネ化が可能。**
そのため、テナント事業者も再エネ導入に取り組むことができます。

非化石証書分離調達のメリット・デメリット

	小売電気事業者から電力とセットで購入	電力調達と分離して代理購入事業者から非化石証書を購入
価格	✕ 高い	○ 安い
選定・契約手順	○ 小売電気事業者の選定のみ	△ 小売電気事業者と代理購入事業者の2者の選定が必要
再エネ比率設定	✕ 選べる再エネ比率が限られる場合が多い	○ 任意で選べる
トラッキング付与	△ トラッキングは付与できるものの、産地、電源種別を指定できない事業者が大半	○ 再エネ発電設備の産地、電源種別を指定できる
省エネ法・温対法のSHK制度対応	○ 非化石証書によるCO ₂ 削減効果は調整後排出係数に反映	✕ セット購入より手間がかかる
RE100等GHGプロトコル対応		差分なし
その他	—	○ ビル全体ではなくテナント単位など電力契約の範囲に限らず利用可

本取組は、長野県と(株)エナバンクとの連携協定に基づき、長野県内事業者の皆様への電力の再エネ化を支援し、長野県全体の脱炭素化を促進するため実施しています。

お問い合わせ先
長野県共同購入プロジェクト事務局(株式会社エナバンク)
TEL:03-6868-8463(受付時間/平日10:00-17:00) E-Mail:info-pref.nagano@enerbank.jp

申込・問合せなど専用WEBサイトはこちら

長野県非化石証書共同購入

検索



実績：大阪府事業者向け太陽光発電共同調達支援事業



事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業

初期費用不要の太陽光発電を みんなでお得に導入しませんか？

募集期間

2023年7月を予定

電気料金
高騰リスク
低減

共同購入による
一括発注で
利用料金低減

複数設置業者の
比較・検討が
可能

参加条件

※詳細条件は
WEBサイトをご覧ください

- 大阪府内に事業所を有する事業者
- 設置を希望する建物が1981年以降の新耐震基準を満たしていること
- 建物図面の提供が可能であること



【問合せ先】

株式会社エナーバンク

東京都中央区日本橋2丁目1-17 丹生ビル2階

TEL : 03-6868-8463

Email : info@enerbank.jp